

# 1 東日本大震災を踏まえた対応について

(内閣府、総務省、農林水産省、経済産業省)

## 【内容】

- (1) 地方公共団体の相互扶助の範囲を超える広域的な大規模地震災害における被災地域及び被災者に対する支援と復旧・復興対策について、必要な制度の構築とそれに伴う法整備及び財源確保の仕組みを早急に構築すること。
- (2) 今なお被害が拡大する今回の原子力災害について、国の責任において、一刻も早く事態の収束を図るとともに、風評被害の防止・払拭、輸出品に対する諸外国の規制措置への対応を行うこと。また、原子力発電所の安全対策の推進とその情報について国民に対して周知を図ること。
- (3) 直接・間接の影響を受けている中小企業の資金繰り支援については、今後の経済情勢の動向に注視しつつ、引き続き万全の対策を講じること。
- (4) 企業のサプライチェーンの再構築など産業経済活動の復旧・復興についても速やかな対策を講じること。

## (背景)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、被災地域が東北地方から関東地方にわたる広域的な大規模地震災害となった。その中で、9万棟以上の全壊を始めとした住家被害や、さらには地元自治体の庁舎等の多くが被災したことにより、数十万人にのぼる被災者が避難所等での生活を余儀なくされるとともに、全国的に被災地域外の都道府県において、被災者の受入を要するものとなった。

被災地域及び被災者への支援は、食糧等や生活必需品の物資搬送や地方公共団体の職員派遣などの「被災地域内における支援」に加え、被災者の受け入れに係る住居・雇用・就学の確保など「受け入れ都道府県における支援」の両面での支援を、発災後、早急に行うこととなったが、被災者の受け入れに係る全国的な仕組みがこれまでなかったことや、災害救助法の原則的な基準を超える対応が求められることとなり、関係省庁からの通知等により、現行法制の弾力的運用による対応となっている。

福島第一原子力発電所で発生した災害により、国民の間に原子力発電所の安全性確保に対する不安が高まるとともに、被災地のみならず国内全般における農産物や工業製品、観光に対して、国内外からの風評被害が発生している。

被災地に事業所や工場等を有する企業のみならず、サプライチェーンの混乱による部品供給の停止や、それによる最終製品の生産停止により、被災地以外の企業においても受注が停止した。

特に中小企業においては、リーマンショック後の景気低迷もあり、資金繰りや雇用状況の悪化が懸念されるなど、直接・間接の影響は、エリア・業種ともに広範囲にわたっている。

( 参 考 )

1 県内の公営住宅における被災者の受入状況 (5月27日17時現在)

入居世帯数	入居者数	岩手県	宮城県	福島県	その他
423世帯	1,168人	80人	232人	806人	50人

2 放射線による規制・風評被害の状況

(1) 工業製品への規制

15の国と地域において、輸出品及び船舶等への規制 (5月26日現在)

上記以外にも、企業間の取引において個別に線量検査や公的証明を求める動きあり

中小企業への相談に対応するため、愛知県においても4月28日より放射線量検査を無料で実施。

(2) 輸出食品への規制

39の国と地域において、食品の輸入停止や証明書要求等を実施 (5月30日現在)

E Uへ輸出される食品及び飼料について、各県で証明書を発行するよう農林水産省より依頼。

(3) 観光への風評・自粛に伴う被害

本県への旅行キャンセルは、40,030人 損失額 8.9億円(全国では1,044,003人 損失額 235億円：全国旅行業協会調べ)

3月11日～4月10日

訪日外客数(4月推計)は、対前年度比 - 62.5%となる295,800人 (平成22年度：788,212人)

日本政府観光局 ( J N T O ) 企画部調べ

3 震災対策関係愛知県融資制度 ( 経済環境適応資金 )

平成23年5月末時点

		実施期間	資金使途 / 限度額	信用保証率	無担保保証枠
サ ポ ー ト 資 金	震災復興	H23.5.23 ~ H24.3.31	設備資金・運転資金 2億8,000万円	0.72% (一律)	通常8,000万円 (別枠)
	セーフティーネット	H23.4.1 ~	設備資金・運転資金 8,000万円	0.79% (一律)	通常8,000万円 (別枠)
	経済特別対策	H23.3.17 ~ H23.9.30	設備資金・運転資金 1億円	0.37% ~ 1.74%	通常8,000万円 (信用保証協会が認めれば1億2千万円まで保証可能)
あいちガンバロー資金	H23.4.26 ~ H23.9.30	運転資金 5,000万円	0.38% ~ 1.74% 県が保証料を 全額負担	通常8,000万円 (信用保証協会が認めれば、更に、 本制度分を無担保で保証可能)	

震災対策緊急つなぎ資金「あいちガンバロー資金」は、募集開始から18日後(実質10日間)で、当初融資枠の1,000億円を超える申し込みがあり、5月23日付で、更に1,000億円の融資枠追加を実施。